社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 令和02年12月21日

任会員	(打凹 任会	貝 4 登 相 総 古	父刊 盂						令和02年12月21日
計画の名称	氷見市住まい整体	着計画(第3期 氷見	.地域住宅計画)							
計画の期間	平成28年度	~ 令和02年度	(5年間)						重点配分対象の該当	
交付対象	氷見市									
計画の目標	・『既設公営住3	宅のストック改善を推	進し、高齢者や子育	で世帯が安心して住める	まちづくりを実現する』					
	・『地震災害に係	構えるため、住宅等の	耐震化、空き家対策	[の促進を行う。』						
	・『良好な住環場	竟を形成する。 』								
全体事業費	費(百万円)	合計 (A + B + C +	D)	149 A	149 B	0 C	0 D	0 効果促進事業費	の割合 C / (A + B + C + D)	0 %
				_	_	_		·		

		計	画の成果目標 (定量的	旨標)						
番号			定量的指標の現況値及び目標値							
田与	定量的指標の定	[義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値		
						(H28当初)	(H30末)	(H32末)		
1	公営住宅の水洗化率を61%から70%に引き上げ、居住性向上を計る。									
	公営住宅の水洗化率を61%から70%に引き上げる					61%	%	70%		
	(公営住宅の水洗化率)=(水洗化されている住戸数/全戸数)(%)(出典:氷見	市建設課)								
2	空き家率16.1%を維持し、災害に強いまちを目指す。									
	空き家率16.1%を維持する					16%	%	16%		
	(空き家率)=(空き家戸数/全戸数)(%)(出典:総務省住宅土地統計調査)									
3	市全域において民間建築物におけるアスベスト含有調査を推進し、良好な住環境を形	成する。								
	民間建築物においてアスベスト含有調査を実施する建築物の割合					94%	%	98%		
	(アスベスト含有調査を実施する建築物/市内におけるアスベスト含有建築物の推計	値 101戸/108戸 106戸/	108戸)							
	備考等	個別施設計画を含む -	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	- 連携中枢都市圏を含む	- 流域水循環計画を含む	- 地域再生計画を含む -		

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む -	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

1

業																	
		事業	地域	交付	直接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/		施期間 (全体事業費	費用	個別施設計画
業(大)	番号	種別	種別	対象	間接		1重ルジュ	1至702	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	H28 H29	H30 H	31 R02	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	ることによ	より期待:	される効果											
		備考		1					1	1	T						
計画に基づ	A15-001	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	公営住宅等ストック総合	居住性向上型 26棟(164戸	氷見市				100		策定済
									改善事業)、長寿命化計画改定							
-	A15-002	住宅	一般	氷見市	間接	民間	-	-	住宅相談・住情報提供事	定期相談会1回 / 月の実施	氷見市				3		-
									業								
	A15-003	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	ふるさと定住促進事業	市内住宅取得者へ補助	氷見市				21		-
				1		1			1		1			· ·			•
_	A15-004	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	住宅・建築物アスベスト	吹付け材アスベスト含有調査	氷見市				1		-
									改修事業	支援上限100千円 / 1棟							
-	A15-005	住宅	一般	氷見市	直接	氷見市	-	-	住宅地区改良事業等(空	除去6件、実態把握1500件	氷見市				13		策定済
									き家再生等推進事業)								
	A15-006	住宅	一般	氷見市	間接	個人	-	-	住宅地区改良事業等(空	除去22件	氷見市				11		策定済
									き家再生等推進事業)								
											小計				149		
												•	•	•			

1 案件番号: 0000251460

基幹事業		事業	地域	交付	直接	NIC			要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施	期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
幹事業(大)	番号	種別	種別		間接		種別 1 	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名							策定状況
			実施する	ことによ	り期待る	される効果	•							•				•
		備考				1		1		1	1							1
											合計					149		
					_		_									T	•	
					•	•	•							•		•		•
					1	1	1			1	1			1		1	ı	1
						1	1	l			l							
						I	1	<u> </u>										1
							T											
						<u> </u>												
						T	Τ					1 1	Ī					T

交付金の執行状況

(単位:百万円)

		H28	H29	H30	H31	R02
	配分額 (a)	24	10	7	12	12
į	計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
	交付額 (c=a+b)	24	10	7	12	12
Ē	前年度からの繰越額 (d)	0	3	0	0	0
	支払済額 (e)	21	13	7	12	12
	翌年度繰越額(f)	3	0	0	0	0
	うち未契約繰越額(g)	3	0	0	0	0
	不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰起	基率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	12.5	0	0	0	0
未契約繰起	或率+不用率が10%を超えている場	施工時期及び施工箇所につ				
合その理由	1	いて関係者との協議に不測				
		の日数を要したため。				